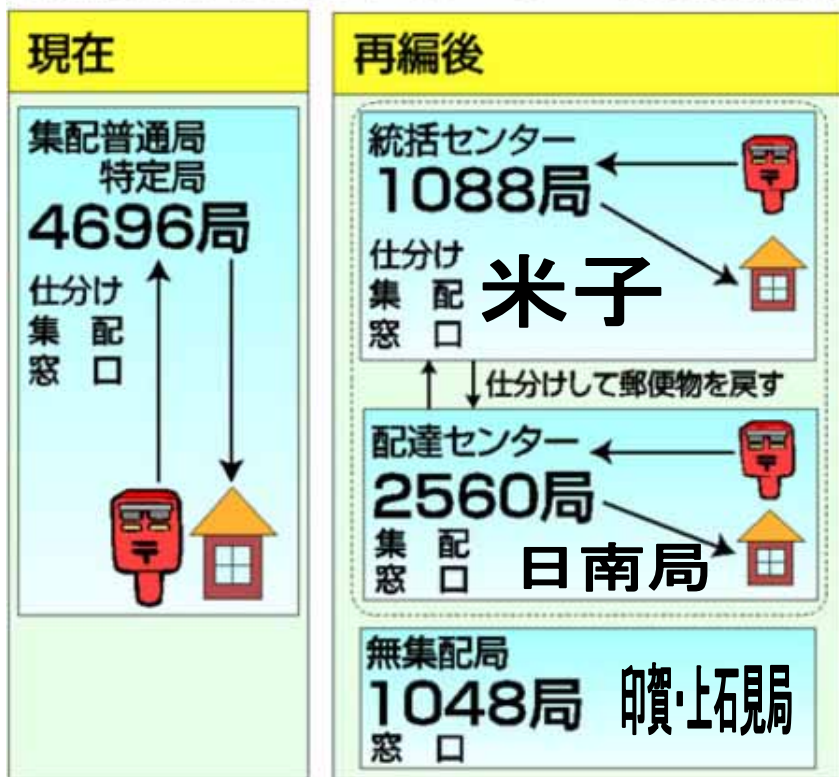


郵便集配1048局廃止 計画の中止を!

集配局の統廃合計画は、小泉内閣の 公約違反

集配郵便局再編のイメージ →は郵便物の流れ



郵政民営化について小泉首相は「民間人に任せられた方がよりよいサービスが展開される」と国会や総選挙で何度も国民に説明しました。

その公約が早くも投げ捨てられようとしています。郵政公社が民営・分社化(来年十月)を準備するリストラ策として発表した「集配」郵便局の統廃合計画です。(再編イメージ図参照)

標的は地方の過疎地域。

集配局は窓口だけでなく郵便物の集配、貯金・保険の集金など外務も担う文字通り地域の拠点郵便局です。集配・外務を今年九月から順次廃止し、窓口業務だけの無集配局に格下げします。

廃止した集配業務は、新たに「統括センター」と「配達センター」と呼ぶ拠点局に集約します。地域との距離は遠くなり配達の遅れや回数の減少は避けられません。時間外窓口は集配廃止局配達センター局ともに閉鎖するとしています。過疎地の高齢者の安否確認などの住民サービスは、引き続き実施する」と公社は言います。しかし、そんな体制の保障はありません。

小泉首相と竹中大臣は口をそろえて、「万が一にも国民の便利に支障が生じないようにする」と繰り返し国民に公約しています。集配局の統廃合計画が公約に反することは明らかです。政府、とりわけ小泉首相と竹中大臣には、計画を撤回させる大きな責任があります。

まちづくり協議会などが要求していた集配局廃止計画の説明会が開催されます。

郵便局集配局再編についての説明会

とき 7月12日(水) 午後6時30分から
日南町総合文化センター 多目的ホール

内容

集配局再編計画について
実施時期について
集配サービス内容について

説明者 日本郵政公社 中国支社
問い合わせ先 日南町自治振興課 自治振興室
0859-82-1114

どうなる郵便局?